



第3回 海外の事例から学ぶ 電力自由化の可能性

とき：7月30日(土) 13:30-16:30 ところ：ドーンセンター 5階 大会議室2
講師：豊田 陽介 (特定非営利活動法人気候ネットワーク主任研究員)

はじめに

2016年4月から日本でも電力小売全面自由化がスタートした。一方、欧州を始めとする諸外国では、いち早くから電力自由化が進められてきた。日本でのよりよい電力自由化の進展のために今後必要となるサービスや制度、これからどのような変化が期待できるのかを海外の電力自由化の状況から学びたい。

電力自由化と消費者保護

消費者の関心を高め、切り替えを促していくために必要なこととして、電力事業者による多様な電力料金メニューの提示と消費者への適切な情報の提供が求められる。現在の日本の電力料金メニューは多様性に乏しく、諸外国で提供されているような消費者の省エネ行動を促す需給調整型の料金メニューや、若干割高になるが再エネ100%のグリーン電力料金などはほとんどない。また、消費者が電力会社を選択するための情報提供をWeb等で行う仕組みは日本でもあるが、提供される情報もサービスも充分とはいえない。

日本では表示することが望ましいとされる電源構成も、海外では消費者保護の観点から義務化され、アメリカではCO₂、NO_x、SO₂も公開され、欧州では電源構成、CO₂に加えkWhあたりの放射性物質排出量の公表が義務化されている(図1)。需要家のニーズに応えるサービスの提供や情報公開を進めていくことが、消費者の不安を解消し、スイッチング率を高めていくことにつながるはずだ。

発送電分離の推進と送電会社の役割

次に電力自由化を進める上で重要なのが、発送電分離の推進と送電会社の役割である。日本では再エネ電

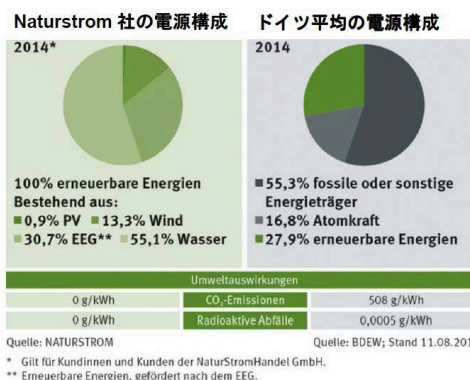


図1 ドイツNaturstrom社の電源構成表示
出典：パワーシフトキャンペーン実行委員会より提供

源の増加が安定供給に影響をあたえることを理由にした出力抑制によって、その導入速度に陰りが見え始めてきている。一方、欧州では送電会社が他社との調整も含めて広域的な送電網の運用と需給調整を行うことで、再エネの大幅導入と電力の安定供給を両立している。実際に欧州では再エネの増加とともに各国の停電時間は減少している(図2)。こうした再エネの増加は、卸電力市場の取引価格にも影響を与えている。市場では、短期限界費用にもとづき取引が行われる。燃料費ゼロの再エネ電源が増加することによって卸電力

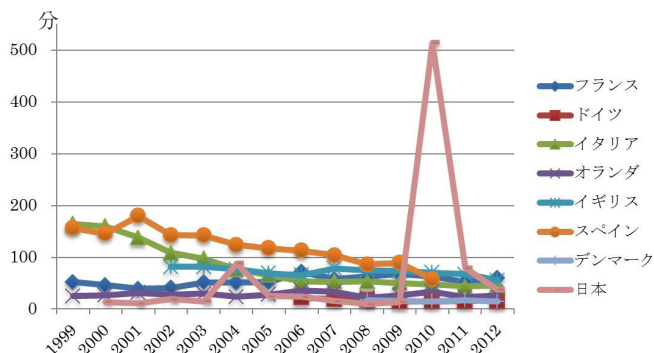


図2 欧州、日本の停電時間の推移
出典：出電気事業連合会「電気事業60年の統計」、CEER, Benchmarking report on quality of electricity supply.より筆者作成

価格全体の低下が進み、原発や火力の採算性の悪化を招き、大手電力会社が経営難に陥る事態が広がっている。ドイツでは2010年からの5年間で大手電力会社の投資額は4割減、20%以上のリストラ(約4.5万人)が行われ、大手電力のE.ONとパッテンファルは原発・火力からの撤退、再エネへの投資拡大へと経営戦略を大転換することを発表している。

原発と電力自由化

原発については、現在は石油火力と原発では原発の限界費用の方が安いと、電力会社は再稼働を求め、また小売事業者の中にも原発を望む声もある。しかしながら、今後の自由化市場の中では原発は採算性が合わなくなる可能性が高い。アメリカでは老朽化原発は保険料等のコストから競争力が低下し、停止・廃炉が続いている。英国では気候変動政策の観点から原発を推進しているが市場価格ではコスト回収が難しいために、市場での取引価格が一定価格を下回った場合には、その差額を補填する「差額決済契約制度」を導入している。

おわりに

7月末時点での電力会社の切り替え状況は、全国で147.3万件、3%以下にとどまっている。電力システム改革の目的である「『安定的な電力供給』を国民に開かれた電力システムの下で、事業者や需要家の『選択』や『競争』を通じた創意工夫によって実現する」ためには、私達市民も先行する海外から学び、よりよい電力自由化政策を政府や電力会社に求めるとともに、一人ひとりが意思を持ってエネルギーを選択していくことが重要になる。



質疑応答の場面。左から早川、柿本さん、千代田さん、豊田。豊田 陽介 (CASA 会員)

報告1：Loopでんきについて

千代田 裕樹さん(株式会社Loop大阪支店)

「東日本大震災直後のボランティア活動をきっかけに、自然エネルギーを中心として成長」し、現在、高圧・特別高圧と低圧市場合わせて年間売上高110億円を越す規模となっている。

特徴として①低圧需要家向けサービスのLoopでんきは、基本料金0円で、使った分に応じた料金メニューを用意している、②東京・中部・関西各電力会社管内と広域に電力を供給している、③業界の中でも格安な料金水準にある、とのことでした。

電力自由化後の中期的取り組みとして、①太陽光発電所からの電力単価を下げる、②蓄電池を使った供給コントロールとタイムリーな価格調整による需要コントロールによる需給のミスマッチを解消すること、③経済合理性の高い太陽光発電の昼間の自家消費推進、を考えているとのことでした。

報告2：泉佐野電力について

柿本 香さん(一般社団法人泉佐野電力 事務局長)

泉佐野市では、近隣地域の大規模太陽光発電の電力を買い取り、公共施設等へ高圧電源を供給するため、一般社団法人泉佐野電力を設立した。

①太陽光発電、②日本卸電力取引所(JPEX)から電力を調達し、③関西電力から常時バックアップを受けており、再生可能エネルギーの比率は約37%となっている。

太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを活用することは、地球環境への配慮に加え、公共施設等の電気料金削減になり、また自治体が新電力事業として運営することで、一般電気事業者や民間の新電力事業者に依存することなく、電力供給のコントロールができる、とのことでした。

今後の事業の方向性として、近接市町村の民間、高圧部門への売電、定住促進・高齢者見守り・大規模震災での停電対策など行政施策連携としての低圧(一般家庭)への対応も考えているそうです。

山田 直樹 (CASA ボランティア)